

イデオロギーの果たす役割

保守イデオロギーは支持政党・政策態度の決定に影響しているか？

日本版 General Social Surveys (JGSS) の分析から

田鹿 鈴子

東京都立大学法学部政治学科卒

The role of ideology

- The impact of conservative-progressive ideology on party support and policy opinions
from analysis of Japanese General Social Surveys (JGSS) -

Suzuko TAJIKA

I analyze the influence of ideology on individual political opinions from a theoretical viewpoint developed by Anthony Downs. I show that the conservative-progressive ideology no longer has a strong impact on people's party support and political thinking, but that the impact of ideology varies in accordance with individuals' political knowledge. While the weakening of party support has been attributed to the decline of ideological thinking and political interest among voters, most of them still locate themselves on the conservative-progressive ideology scale. Furthermore, those who are well informed hold policy opinions that are consistent with their ideological standpoint. While new political issues are not easily amenable to the conservative-progressive ideology, politically knowledgeable citizens support a specific policy in those areas regardless of their ideological standpoints.

Key words: JGSS, Data archive, measurements of political opinion and intellectual level

この論文は、個人の政治的意思決定におけるイデオロギーの役割を、ダウنزの理論に基づき分析するものである。保守イデオロギーという指標だけではもはや、人々の政治的態度全体を表すことはできない。しかし、ダウنزの理論から導いた「知識レベル」の影響を分析した結果、個人の「知識レベル」がその人が持つ保守イデオロギーと政策態度との関係に、ある影響を与えていることが明らかになった。

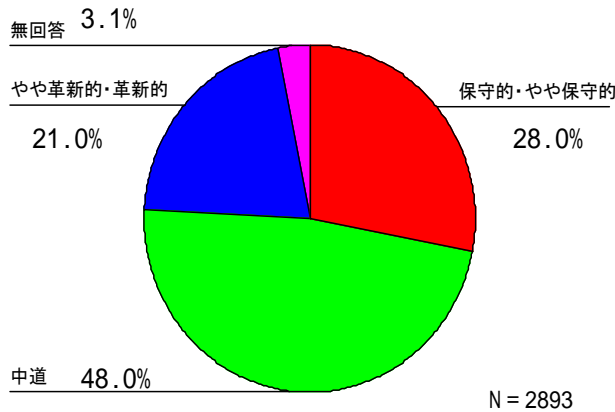
政党支持率低下はしばしば、イデオロギーの陳腐化や有権者の政治的関心低下が原因とされてきた。しかし有権者における保守イデオロギーの認識度は高く、特に知識レベルの高い人々には、保守意識と政策態度に整合性がある人、明確な政策意見を持つ人が多い。また、新しい政策争点の出現によって政治的合意形成が難しくなると言われるが、知識レベルの高い層においては、その人の持つイデオロギー意識に関係なく特定の政策態度を志向していることが明らかになった。

キーワード：JGSS、データ・アーカイブ、政治的態度と知識レベルの項目の測定

1. イデオロギーの意義

1.1 認識におけるイデオロギー

図1. 政治的な考え方



一般的に、JGSS のような社会調査の中で、政治に関する質問は「難しい」と敬遠され回答率が低くなることが多い。本稿がテーマとしている「保守」「革新」といった政治的な考え方の指標、すなわちイデオロギーも、政治学における専門用語である。そのため、「わからない・無回答」といった回答が大半を占めるのではないかと予想していた。しかしながら、この JGSS-2000 調査の「あなたの政治

的な考え方は、保守的ですか、革新的ですか」という質問に対し「わからない・無回答」とした人の割合は、わずか 3.1%であった（図1参照）。かつては、日米安全保障条約が改定された 1960 年代を中心に、「保守」・「革新」というイデオロギー対立が明確に読み取れる時代があった⁽¹⁾。しかしその後、イデオロギーによる政治的な対立が弱まるにつれ、個人の政治意識のレベルでの「保革」も消滅しつつある、といった「イデオロギーの終焉」論が、一般的な見方となっているだろう（加藤、1987・見田、1984・松本、2001）。ところが実際は、「保守」「革新」という政治的な考え方が、日本人の間で今でも広く認識されていることが、この回答結果からわかる。

しかし、人々に「認識されていること」が直ちにその存在意義を保証するわけではない。イデオロギーという概念が、個人の政治的態度の決定過程において何らかの役割を果たしていなければ、認識はされていたとしても、意義があるとはいえないだろう。では、イデオロギーは、個人の政治的態度の決定に影響を与えているのだろうか、またそうであるならば、それがどのような役割を果たしているのだろうか。

1.2 イデオロギーの果たす役割 ダウンズの説明から

イデオロギーとはなにか - 多くの学者がイデオロギーという言葉の説明しているが、ここでは、イデオロギーの機能面について説明している A. ダウンズの理論に基づいて考えたい。

ダウンズは、以下のように述べている。「数多くの政策や政党の関係を個々に比較し評価するのは非常に複雑な作業であり、大変な認知的労力を必要とするので、通常一般の人はそれを行うことはできない」（木村、1994）。このように個別の政策態度を考えなくても、自身のイデオロギー位置を定めることで支持政党を決定し投票ができる、というモデルは

「イデオロギー投票」モデルと呼ばれる。ダウズは投票行動を「合理的投票」と「イデオロギー投票」の2つに分類し、前者の障壁となっていた政策争点の情報収集コストを克服するものとして、イデオロギー投票の有用性を説いた（山田、1994）。

このダウズの定義に従えばイデオロギーは、自分自身で個々の政策争点に関する情報を収集し、それをもとに政策意見を形成することができない、いわば「知識レベル」の低い層が円滑に政治参加をするための役割を果たすものといえるのではないか。ダウズの説明が実際に有効なのであれば、知識レベルが低い層においても、自身の保革意識の認識があれば、保革意識と支持政党との間に整合性が観察できると予想される。この両者間の整合性を確認するため、保革意識と政策態度との整合性と比較し、考察したい。

1.3 イデオロギーの支持政党規定力 政策態度規定力と比較して

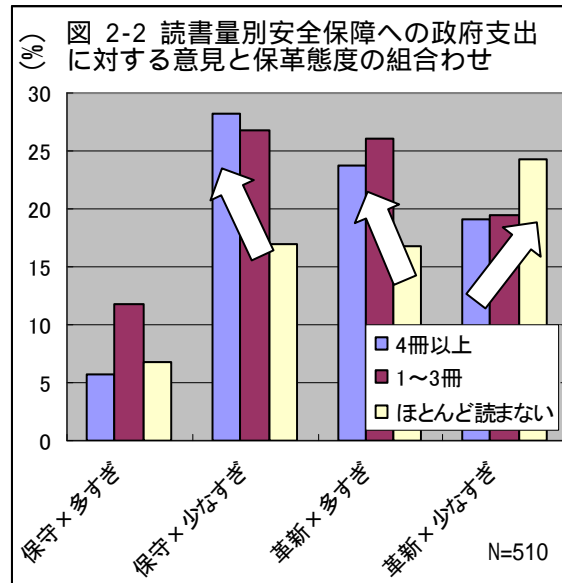
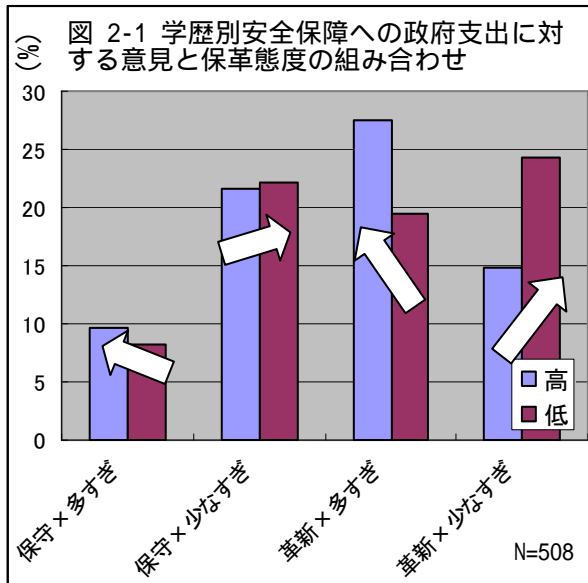
分析の前に、まず質問項目について説明したい。JGSS-2000 調査にある質問項目のうち回答者の知識レベルを測るものとしては、新聞購読頻度・読書量・学歴、の3つが適当だと考えられる。ただこのうち、新聞購読頻度の質問については、「毎日読む」という回答が大半を占めるため、読書量と学歴の2つを採用している。読書量は「月に4冊以上」「月に1～3冊」「ほとんど読まない」の3層に、学歴は、旧制度と新制度があるためわかりにくい、旧制高等学校以上あるいは新制四年制大学以上と、それ以下との2層に分類した。読書量・学歴ともに、前者ほど知識レベルが高く、後者ほど低いものと想定する。

また、個別の政策態度を測る質問項目としては、「『 』に対する政府支出』について、もっと多くすべきか・現状でよいか・もっと少なくすべきか」と尋ねる質問がある。これに対する回答を、回答者の政策態度を測る変数とする。

JGSS-2000 調査結果によれば、自身の保革イデオロギーの位置づけについて「わからない」と回答した人の割合は、知識レベルの高い層、低い層でほとんど差がない。よって問題となるのは、自身のイデオロギー意識をもとに、支持政党を選択できているかどうかである。

よってまずは、回答者の保革意識と政策態度との整合性を検討する。

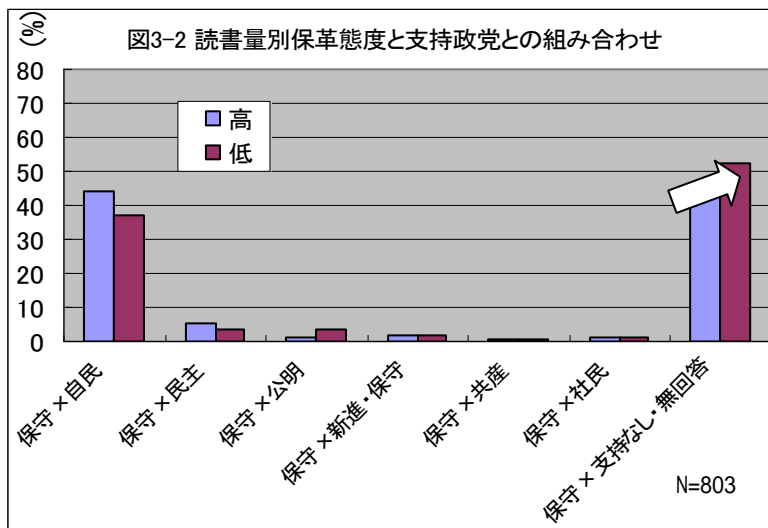
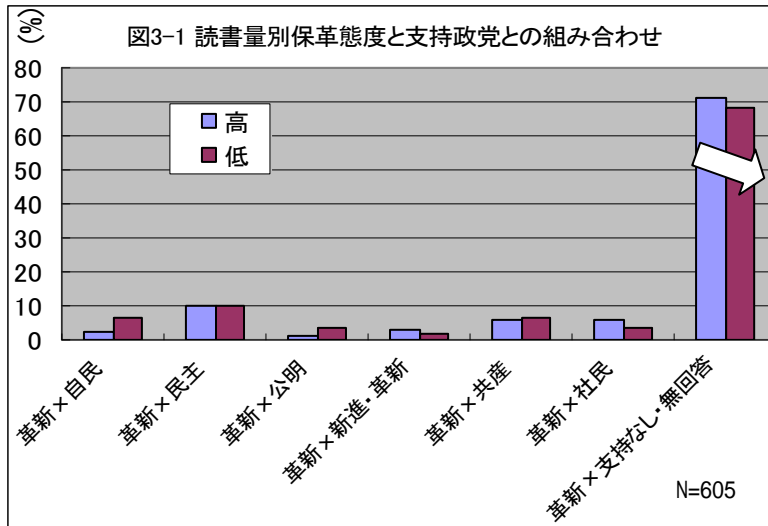
次ページの2つのグラフは、安全保障への政府支出に対する回答者の政策態度と保革意識との組み合わせである。自身を保守・革新とする回答者層それぞれにおける、回答者の政策態度の内訳(%)を表している（ただし「適当」および「わからない」・無回答はグラフには表れていないので、例えば「保守×多すぎ」と「保守×少なすぎ」の合計は100%にはならない。また、グラフ上の矢印は統計的優位性とは関係なく、グラフの読み方を示す便宜上付けている。以下のグラフについても同じ）。この組み合わせの整合性について、左のグラフは学歴別に、右のグラフは読書量別に、回答者を知識レベルで分類し比較している。



政策態度を問う質問はいくつかあるが、安全保障に関する政策争点は、保革イデオロギーの対比を表す代表的なものであろう。蒲島郁夫の研究によれば、「日米安保体制」「防衛力の増強」などの安全保障に関する争点や、「労働者の発言権」「公務員のストライキ権」などの民主主義に関わる政策争点において、保革意識との相関が高くなるという結果が出ている（木村、1994 から引用）。60年代を中心にした安全保障政策における対立は前述のように、戦後日本政治におけるイデオロギー対立の最たるものであり、再軍備推進派であった保守・自民党と、護憲・平和主義の革新政党が明確な保革対立軸を形成していた。よって、「安全保障に対する政府支出」という質問への回答が、回答者の保革意識を最も明確に表すものであると考えられる。

分析結果を見ると、自身を保守と位置づけ、同時に安全保障への政府支出を少なすぎると考える、保革意識と政策態度に整合性をもった回答者は、学歴が高い層、読書量が多い層に多いといえる。また逆に、自身を革新的であると位置づけながら、安全保障に対する政府支出を少なすぎるとする回答者は、学歴が低いほど、また読書量が少ないほど多くなる。また、上のグラフにはないが、政策争点についての考えがそもそも「わからない」とする回答も、知識レベルの低い層の方に多いという結果が出ている⁽²⁾。

よって、個人の保革意識と政策態度との関係では、知識レベルの高い層ではその整合性が高く、自身のイデオロギー意識を明確に政策態度に結びつけることができているといえる。これまでも、イデオロギーと政策態度の関係についての研究がされており、個人のイデオロギー意識はある程度その人の政策態度を規定するということが確認されていたが（蒲島、1986）この両者の整合性には知識レベルによる差があるということがわかった。



次に、回答者の保革意識と支持政党との整合性を知識レベル別に観察する。左のグラフは、回答者を学歴別に分類し、その保革意識と支持政党との整合性を観察したものである。図3-1は自身を革新と位置づける回答者のうち、どれだけの人がどの政党を支持しているかを示しており(%)、図3

2も同様に自身を保守と位置づける回答者層における、各党の支持率を示している(学歴の高い層・低い層別に算出しており、同色の棒グラフの%を足しあげると、約100%にはなるが、グラフにある以外の政党の支持者は反映されていないの

で、完全に100%にはならない)。

すると、回答者の保革意識と支持政党の間の整合性には、知識レベルによる差があまり見られないことがわかる。例えば、自己の保革意識を保守とし、同時に保守政党である自民党を支持する回答者は学歴が高い層の方に多いが、逆に、自己の保革意識を革新とし、同時に革新政党である共産党を支持する回答者は、学歴が低い層の方に多い。また、政策態度に関する質問での「わからない」という回答に相当する「支持政党なし」の割合においても、知識レベルによる差がほとんど見られない。

保革意識と支持政党との整合性を、先に分析した保革意識と政策態度との整合性と比較すると、イデオロギーによって支持政党を決定する際には、知識レベルによる差はほとんどない。自身のイデオロギー位置の認識は、支持政党の決定において、知識レベルの低い層を押し上げる機能を果たしているということがうかがえる。その意味においては、ダウンズの説明するイデオロギーの機能は有効といえるだろう。

2. 分析結果からの疑問

2.1 イデオロギーは政党支持を規定しているといえるのか？

しかしそもそも、イデオロギーから支持政党を関連づけることができない「支持なし」層があまりにも多いことは看過できない。知識レベルに関わらずほとんどの回答者は、自身の保革イデオロギー位置を認識しているにもかかわらず、支持政党を持つに至っていないのである。それはなぜだろうか。一般的には、有権者の「政治的関心の低下」がその原因とされている（松本、2001）。しかし、政党支持について「わからない」とする人、すなわち「支持なし」の割合は、政策態度について「わからない」とする人の割合よりもずっと高い⁽³⁾という点から考えても、無党派層の増大を一概に有権者の政治的無関心によるものとしてよいのだろうか。

有権者が自己のイデオロギー位置を認識できても、その位置に近い政党を認識し、支持することができないのは、政党のイデオロギー位置がわかりにくいからではないかと考えられる。それではなぜ政党のイデオロギー位置は曖昧になるのか。その原因は、一般的にはダウンズの中位点投票者理論によって説明される。政党はより多くの支持者を得ようとして、より多くの有権者のイデオロギーに近い位置をとる。その結果、どの政党も徐々にイデオロギー軸の中央に集まるため、政党間のイデオロギーの違いが有権者にとってわかりにくくなるという理論である。しかし日本においてはそれ以外の原因があるのではないだろうか。まず、どの党も自党のイデオロギー位置を有権者に明確に示していない（日本共産党のみが、党 HP 日本共産党綱領で「革新」という立場を示している）。示していないにしても、中道よりの民主党などであればともかく、明らかに革新政党とされる社民党や共産党支持者が、革新層の中にほとんどいないというのは直感に反する。

しばしば言われる「イデオロギーの終焉」とは、有権者の意識からイデオロギーが消えたということではなく、政党のイデオロギー位置があいまいになったということではないだろうか。従来の考え方では、ダウンズの「イデオロギー投票」理論の成立のためには、「投票者が」イデオロギーという概念を理解していること、などの条件が必要だとされてきた（山田、1994）。しかし、有権者側だけでなく政党側も、自己のイデオロギー位置を定めることが必要だろう。

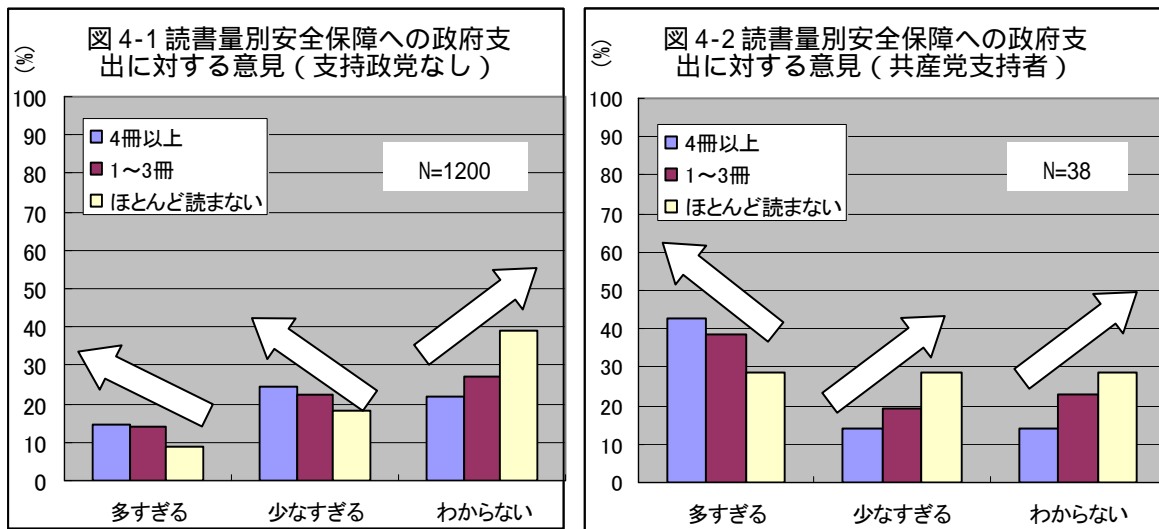
よって無党派層の増大の原因は、有権者というよりも政党の側が、政策を保革軸に位置づけることをしなかったからではないかと考えられる。有権者が自己の保革意識を認識しているからには、政党も自党の保革イデオロギー立場を有権者に知らさなければ、ダウンズの想定するイデオロギーの機能は果たされないだろう。

以上のことから、「イデオロギー投票」理論、すなわちイデオロギーによる政党選択というモデルの有効性は低いと言わざるを得ないだろう。

2.2 政党支持は政治的態度の決定に影響するのか？

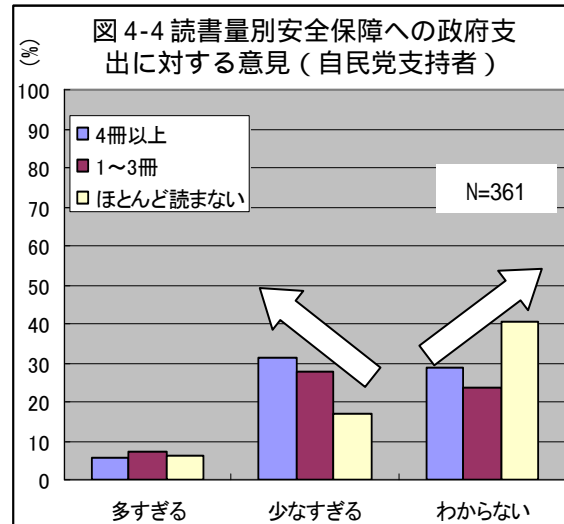
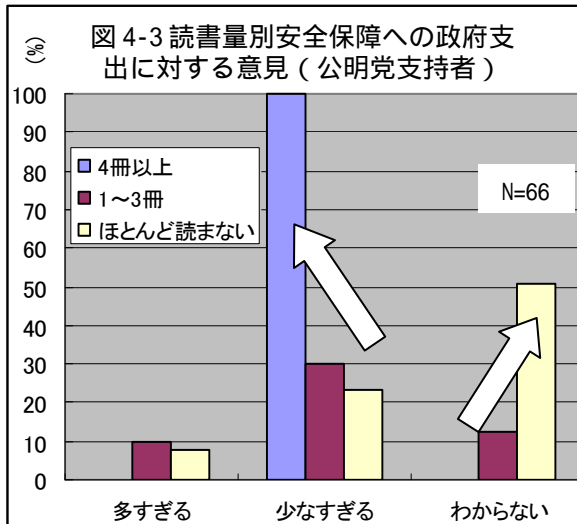
前節では、個人の保革意識と政策態度・政党支持の関係を観察した結果、政策態度と保革意識との整合性には、回答者の知識レベルが影響していることがわかった。では政策態度と政党支持との関係はどうだろうか。両者の関係を、知識レベル別に観察する。

以下の4つのグラフは、安全保障への政府支出に対する政策態度と支持政党との組み合わせを示したものである。各政党支持者を知識レベル別に分類し、それぞれの層における、安全保障に関する意見の内訳(%)を表しており、各表における同色の棒グラフが、同じ政党を支持し同じ知識量をもった回答者の合計となっている(ただし「適当」および無回答はグラフには表れていないため、同色の棒グラフの%を足しあげても、100%にはならない)。



分析の結果、それぞれの政党支持者層においてある程度政策態度の傾向が確認されたが、前節で観た政策態度と保革意識との関係と同様に、知識レベルによる差が生じていることがわかる。共産党支持者では読書量が多いほど、安全保障支出を多すぎると考えるが、自民党支持者では、読書量が多いほど支出が少なすぎると考えているなど、同じ政党の支持者の間でも知識レベルの高い層ほど整合性のある回答者が多くなっている。また、「わからない」という回答も、読書量が多い層ほど少ないことがわかる。政党支持の政策イメージに対する規定力は、政策イメージが政党支持に与える規定力よりも強く(三宅、1989)、政党支持によって自身の政策態度を決定する、という有権者が多いとされてきた。しかし、政党支持による政策態度の規定は必ずしも自明なものではなく、支持政党があっても、政策態度の形成にはその人の知識レベルが影響していることがわかる。

知識レベルの低い層には、政策態度について「わからない」とする回答が多く、支持政党と政策態度との整合性のない人も多い。イデオロギー投票理論が想定するように、自身のイデオロギーから支持政党を決定することはあっても、支持政党を自分の政策態度に結びつけていない。



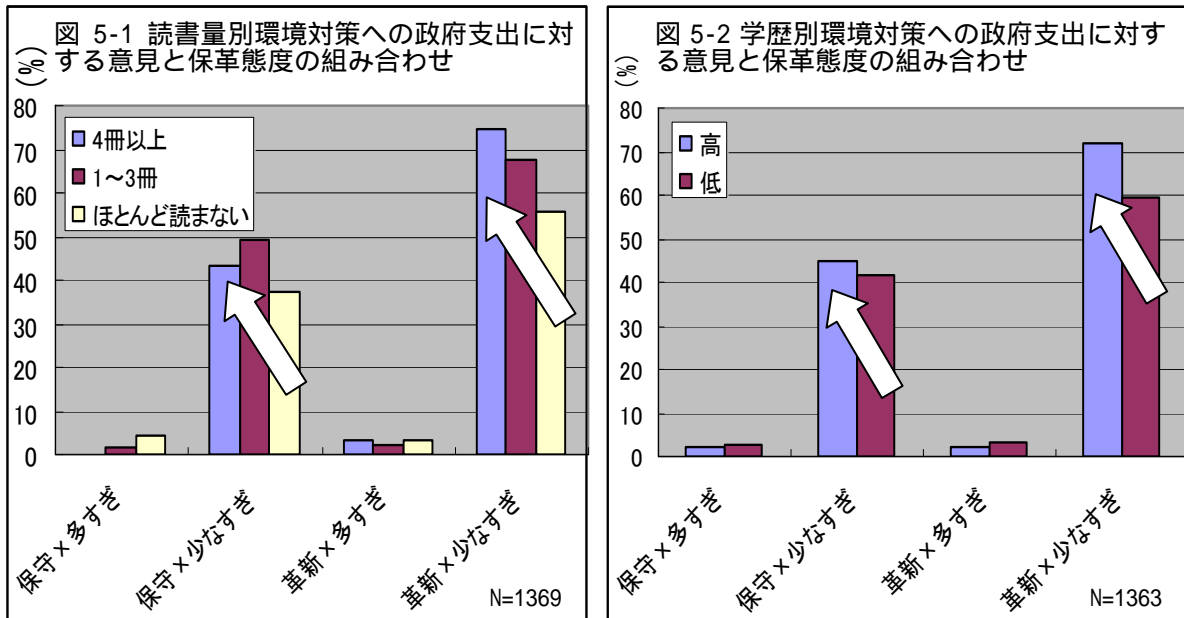
逆に知識レベルの高い層には明確な政策意見を持つ人が多く、支持政党との間に整合性のある回答が多い。「イデオロギー投票」理論が知識レベルの低い層にとって有効であるならば、逆に知識レベルの高い層は「合理的投票」理論が想定するように、まず政策態度を持ち、そこから支持政党を選ぶという流れをとっているとも考えられる。しかし、その整合性のある人が多いものの、支持政党をもつ人も多いというわけではない。政策意見が政党支持に結びついているとはいえず、知識レベルの低い層よりも政党支持率が低い場合もある。たとえば、自己を「革新」と位置づける女性には、知識レベルが高い人が多く、ほかの保守・中道の層に比べ政策意見が明確であり「わからない」という回答が少ない。しかしながら、先のグラフで見たように、自身を革新と位置づけながら、「支持政党なし」とする人が多いのである。たとえば、安全保障への政府支出について「わからない」とする回答率は、30%を超える保守・中道に対し革新は 20.8%と低い反面、「支持政党なし」は革新が一番多く、その割合は 80%を超えるという結果が出ている。

以上のことから、政党支持の政策態度への規定力は強いとは言えず、両者の整合性には知識レベルによって差があることがわかった。前述の通り、支持政党と保革意識との整合性にはその人の知識レベルは影響しないが、自身の保革意識と整合する「正しい」政党を選択できて、自分が支持する政党と整合性のある「正しい」政策意見を持つかどうかの差には、その人の知識レベルが影響している、ということがわかる。

3. 知識レベルは政治的意思決定にどのように影響しているのか？

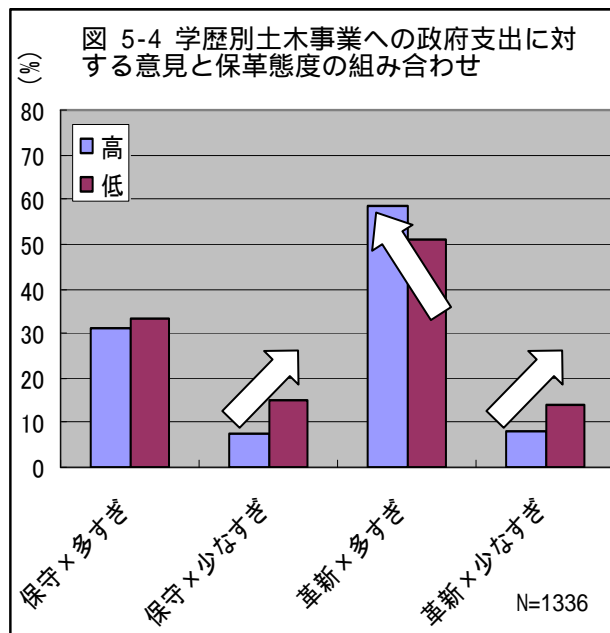
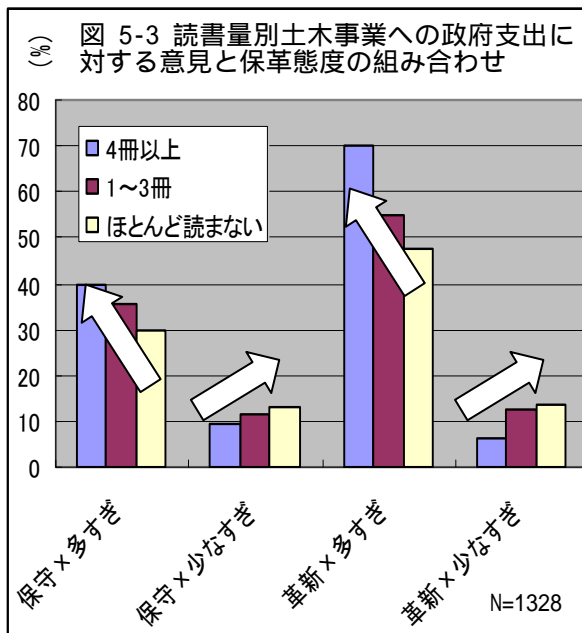
これまでの分析から、個人の政策態度と、イデオロギー・支持政党との整合性には、その人の知識レベルが影響していることがわかった。しかしながら、知識レベルが高い層ほど、イデオロギーの認識度や政党支持率それ自体が高いというわけではない。各政党の支持率では知識レベルの差による傾向はなく、そもそも政党支持率が総じて低い。イデオロギーは先の安全保障に対する政策態度で見たように、個人の政策態度を規定するひとつの

指標にはなりうる。しかし、すべての政策争点が一本のイデオロギー軸に対応するわけではなく、イデオロギー意識が支持政党の形成に機能しなくなったという、ダウンズモデルへの批判も多い。そこで、図 2-1、2-2 で見た安全保障政策以外の、イデオロギー軸には収まらないとされる政策争点についても、回答者の知識レベル別に分析する。



上の2つの棒グラフは、左は学歴別に、右は読書量別に、環境対策への政府支出に対する、回答者の政策態度と保革意識との組み合わせを見たもので、自身のイデオロギーを保守・革新とする層それぞれの中での政策態度の内訳(%)を表している。すなわち、各表における同色の棒グラフが、同じ保守・革新層のうち同じ知識量をもった回答者の合計となる(ただし図 2-1、2-2 と同じく、「適当」「わからない」・無回答はグラフには表れていないので、「保守(革新)×多すぎ」と「保守(革新)×少なすぎ」の合計は100%にはならない)。グラフを見ると、保守層よりも革新層の方において若干、「少なすぎる」と回答した人が多いが、逆に「多すぎる」という回答が保守層に多いかという点、そういった傾向は見られない。そして、第1節の図 2-1、2-2 と決定的に違うのは、どちらも、「保守」「革新」といったイデオロギーに関係なく、知識レベルの高い層に「環境対策への政府支出は少なすぎる」とする人が多いという点である。

環境はいわゆる「ニュー・ポリティクス」と呼ばれる新しい政策分野であり、政治的立場との関連の見方が難しいとされる(木村、1994)。ただ、環境対策に支出をするというのは経済成長重視の政策に反することになることから、一般的には自由経済・経済重視の「保守」層は環境対策への支出に反対するとされている(木村、1994)。よって、「環境対策への政府支出は少なすぎる」という回答は、反保守的な政策態度と考えられる。



また上の2つは、土木事業への政府支出についての質問に対する回答である。こちらも上の環境対策の場合と同じく、若干「保守」よりも「革新」の方に「多すぎる」が多いものの、逆に保守層に「少なすぎる」という回答が多いかという、そういった傾向は見られない。そして図5-1、5-2と同様、保守・革新に関係なく、知識レベルの高い層に、「土木事業に対する政府支出は多すぎる」という意見が多いことがわかる。

土木事業は米国では、F.ルーズベルトのニューディール政策に代表されるように、雇用・失業対策を主な目的とした社会福祉政策とされるのが一般的である。よってこの政策は、自由経済主義である「保守」よりも、社会保障を重視する「革新」の立場に近いと考えることができる。しかしながら戦後の日本においては、土木事業といえば「保守」政党である自民党の利益誘導政治の象徴として認識されることが多い。よって「土木事業に対する政府支出は多すぎる」という意見もまた、反保守的な政策態度と考えられるだろう。このような考えのもとに先のグラフを解釈すれば、環境対策、土木事業といった政策については、保革意識による差も若干あるものの、保革どちらにおいても、知識レベルの高い層において反保守的な政策態度が多いといえる。

以上のことから、保革軸におさまらないとされる政策争点においては、知識レベルが個人の政策態度の決定を左右していることがわかった。知識レベルは、保革イデオロギー軸に対応するとされる政策争点については、その保革意識と政策態度の整合性を測る指標として機能し、保革イデオロギー軸に対応しないとされる政策争点については、イデオロギー意識に代わって、政策態度形成に影響を与えていると結論付ける。

4. まとめ

ダウنزが想定する「イデオロギー投票論」は、「すべての政策争点について個々に考えることのできない」知識レベルの低い層も、支持政党を持つことができるよう押し上げる機能を果たしているとはいえるだろう。しかし、大部分を占める「支持なし」層の存在を考えると、個人のイデオロギー意識が支持政党を決定するとはいいがたく、また支持政党があったとしても、そこから「正しい」政策態度を選択する際には、知識レベルによる差違が生じている。

さらにこの「知識レベル」という切り口で個人の政治的態度の決定過程を見ていくと、知識レベルは政策態度の決定において大きな影響を与えていることがわかる。知識レベルの高い層には保革意識・支持政党と従来の政策態度との整合性のある人が多く、また、新しい政策争点に関しては保革意識にかかわらず、新しい意見を志向する傾向がある。「支持政党なし」の増加により指標としての有用性に疑問が生じている支持政党や、特定の政策でのみ人々の意見の基準となるイデオロギーという指標だけでなく、知識レベルという指標もまた、政策態度の決定に影響しているといえるのではないか。

この「知識レベル」という指標はどのような意味をもつのだろうか。

保革ともに知識レベルの高い層において支持された政策態度(図 5-1、5-2)を見ると、知識レベルとは新しいものを取り入れ変革する姿勢に影響を与えるものではないかと考えられる。環境対策や土木事業といった政策争点が、現在の日本のおかれた立場・現状から考えてどういう方向に進むべきかは、およそ自明のことではないかと思われる。例えばどの政党の政策も、土木事業、および公共事業は縮小すべき方向におおよそ向かっている。また「環境対策にはこれ以上予算を出すべきでない」という公約を掲げる政党は見当たらない。実際、図 5-1、5-2 によれば、知識レベルに関係なく保守でも革新でも、環境対策については「少なすぎる」とする回答が圧倒的に多く、土木事業については「多すぎる」がほとんどを占めていることも確認できている。いまや各党間の違いは政策の方向や目的ではなく、それを達成するための手段の優劣ではないかとも思われる。

これまでは、このような新しい政策争点に対する意見は複雑であるとされ、脱イデオロギー化や保革イデオロギーの多元化などといった説明がされることが多かった(山田、1994)。従来の保革軸による二者択一が通用しなくなったことを、政治の混沌と捉えているためであろう。しかし二者択一が通用しなくなったのは選択肢が増えたからではなく、むしろ選択が一つに集中した結果なのではないだろうか。つまり、これまで保革軸に沿って二極に分かれていた政策意見が一方に集約され、相反する立場にあった保守も革新も同じ政策を志向しているという結果が、かえって「混沌」だと解釈されたのではないだろうか。その意味では、指標であるはずの保革軸は、このような政策においてはかえって邪魔になってしまい、混乱を招くという結果になってしまう。

そこで知識レベルという新しい切り口で見ると、どのような層がこれらの新しい政策意

見に賛同するのかを測ることができるのである。

「支持政党なし」とする無党派層の増大や、旧来の保革軸に対応できない新しい政策争点の登場を、有権者の政治的無関心や全体的な政治の混沌などという結論に結びつけるのは安直すぎるのではないかと感じる。支持政党のない有権者でも自身のイデオロギーは認識しているということや、また、有権者を知識レベルによって層化すれば政策態度の所持率は政党支持率に比べずっと高い、ということのをこれまで確認してきただろうか。新しい政策争点（ニュー・ポリティクス）への政策態度を測る有効な指標を探そうとしてきただろうか。

以上の分析からは「知識レベル」が、イデオロギーに代わる新たな対立軸になるとまではいえない。しかし、このような置き去りにされた政治的問題において何かしらの指標となるものとして、「知識レベル」という新しい切り口を提唱したいと思う。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子、事務局長:大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター-SSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。本稿は、JGSS-2000 を使用している。

[注]

- (1)政策態度を年齢別で見ると、1960年代に学生だったと思われる40代に、革新的な政策を支持する人が多い(JGSS-2000 調査結果から)。
- (2)たとえば、安全保障への政府支出に関して「わからない」とする回答の割合は、読書頻度の高い層では22.3%、ほとんど読まない層では38.9%(JGSS-2000 調査結果より)となっている。
- (3)最も「わからない」という回答率が高かった「安全保障への政府支出」については全体で32.0%であり、「支持政党なし」の回答率61.1%はこれを大きく上回る。

[参考文献]

- 加藤隆勝『青年期の意識構造』誠信書房、1987。
- 蒲島郁夫「有権者のイデオロギー」(綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会)、1986。
- 木村純「政治意識と保守革新」(飽戸弘編『政治行動の社会心理学』福村出版、1994。
- 松本正生『政治意識図説』中公新書、2001。
- 見田宗介『新版 現代日本の精神構造』弘文堂、1984。
- 三宅一郎『投票行動』東京大学出版会、1989。
- 山田一成「投票行動の政治心理学」(飽戸弘編『政治行動の社会心理学』福村出版、1994。